

審議会等の会議録

会議の名称	令和6年度第2回大牟田市子ども・子育て会議
開催日時	令和6年10月7日（月） 18時00分～20時20分
開催場所	市役所 北別館4階 第1会議室
出席委員	【19名】 ・宮田 忠雄（元大牟田市教育委員会教育長）【会長】 ・辻 裕子（大牟田医師会）【副会長】 ・坂口 明夫（甘木山学園） ・猿渡 保生（大牟田市保育所連絡協議会） ・内田 勉（大牟田市社会福祉協議会） ・福島 昭二（大牟田市学童保育所・学童クラブ連絡協議会） ・北野 真由美（福岡県障がい児等療育支援施設（りんどう学園）） ・古賀 初（大牟田市小学校長会） ・坂口 志津香（大牟田市立小・中・特別支援学校 PTA 連合会） ・安元 大介（大牟田地区私立幼稚園協会） ・高口 恵美（スクールソーシャルワーカー） ・齊木 聖子（大牟田市子どもの居場所等連絡協議会） ・吉川 哲平（大牟田商工会議所青年部） ・坂上 沙織（大牟田青年会議所） ・野口 理穂（帝京大学学友会） ・田中 凜太郎（有明工業高等専門学校 学生） ・阿野 奈々美（市民委員） ・一木 香織（市民委員） ・尾下 愛美（市民委員）
欠席委員	【1名】 ・奥藺 睦子（大牟田市民生委員・児童委員協議会）
事務局	保健福祉部子ども未来室 原室長 保健福祉部子ども未来室 子ども育成課 橋本(浩)課長、菊竹主査、永井主査、 豆塚主査、前原主査、吉田所長、前田主査 子ども家庭課 橋本(強)課長、鶴田副課長、池田主査、板谷主査、 植田主査 市民協働部生涯学習課 浦川課長 教育委員会指導室 杉野室長
公開・非公開	公開
傍聴者数	1名

会 議 次 第	1 会長挨拶 2 議題 (1) こども計画策定に係る市民アンケートの結果について(資料1) (2) こども計画の骨子案について(資料2) 3 その他
----------------	---

《会議の経過》

1 会長挨拶

宮田会長が挨拶を行った。

2 議題

(1) こども計画策定に係る市民アンケートの結果について

資料1、資料2に記載している主な内容について事務局から説明。

(委員)

資料2のP.17子育て世帯やこどもの生活状況の調査結果について、回答者の9割が「母」とのことだが、両親ともにそれぞれ回答してもらうようにすると良かったのではないかなと思う。母だけでなく、出来る限り2人以上に回答してもらうことで、もっといろんな意見が出てくるのではないかなと思う。

(会長)

回答者が「母」が断然多いということだった。母の回答と父の回答などでの変化等があるか、現時点でわかっていることがあれば、あわせて示せることがあるか。

(事務局)

現時点では、回答者が「母」か「父」か、もしくはそれ以外か等で、それぞれの質問項目での変化があるかという分析まではできていない。

(事務局)

「父母ともに」子育てしているという家庭は増えてきているといっても、実際の回答にはこれだけ開きがあるということで、共育てに関する啓発等をしていく必要があるだろうかと考えていた。両方に聞くという発想はなかったもので、また次に調査を行うときには十分に検討したいと思う。

(委員)

今回初めて世帯年収を設問項目に加えたとのことだが、聞いた理由や聞いた上でどういった取組につなげたいと考えているかを伺いたい。

(事務局)

今回策定するこども計画については、様々なこども・若者に係る施策を幅広く盛り込む計画にしたいと考えている。そうした中、こどもの貧困対策も本計画の中に包含したいと考えており、本市における貧困の傾向を見たいという観点から設問に加えたもの。

(委員)

今回年収と合わせて就労状況も聞いた中で、なぜ就労できないかという理由も聞いているのか。

(事務局)

就労していない理由についても聞いている。就学前の保護者であれば、「子育てを優先したいから」という理由が多かったが、「自分の病気があるから」という回答もあっている。アンケート報告書が完成次第、改めて報告したいと考えている。

(委員)

回答率の低さが目立つと思う。回答率を上げる取組は何か考えているか。

(事務局)

今回初めて WEB 回答のみでの調査を行った。回答数を一定数以上確保することが必要であるため、就学前児童がいる世帯では該当するすべての世帯に案内文を送付した。また、案内文をいわゆる行政文書の通知という形式ではなく、チラシのような見た目にする工夫を行ったが、回答率はお示しのとおりとなった。

次回以降、回答率を上げていくためには、教育・保育施設や小中学校に協力をお願いし、保護者に対し、回答へのご協力をお願いしていく必要があると考えている。

(会長)

回答率は低いが、回答数は前回よりも増えていると思うが、いかがか。

(事務局)

就学前保護者については、前回が無作為 2,000 件抽出だったのに対し、今回はすべての世帯に案内したことから、回答数は増えている。小中学生やその保護者、若者については、今回初めて実施しているため、前回との比較はできない。

(事務局)

前回(5年前)は 2,000 通送って回収率が 45%で、回収数としては 900 通だったため、回答数は今回の方が多い。

集計に係る事務効率や子育て世代がスマホに馴染んでいるという考えのもと、今回 WEB 回答のみでのアンケート調査を試行し、WEB のみでどの位の回答率になるかを掴みたいと考えた。紙との併用の方が回答率は高まると考えているが、集計のしやすさ等もあるので、次回調査を行うときには、紙と併用するか等どのような手法で行うか、また周知等をしっかり行うことで回答率を上げていくかについては、十分検討していきたいと考えている。

(委員)

資料 2 の P. 21 本市が子育てしやすい理由として「医療機関が充実している」が 3 割となっている。小児医療で平日時間外当番や休日当番も行っているが、今の小児科は忙しいなど環境が悪く、スタッフになってくれる看護師たちが希望しない状況になっている。内科や外科など医療界全般だが、看護師の免許を持っている方が就業してくれない。8 時間勤務は辛い、夜勤があるところは避けるという状況がある。そのような中、小児科では平日の時間外当番があるのが知られているために遠慮したいと言われる。

今いる少ないスタッフと医師で対応しているが、22 時まで対応すると 9 時からの出

勤だと就業時間がオーバーし、医療機関としての評判が悪くなる。9時から18時、最大でも19時位で対応できる方を探しても、希望する方は少なく、そうすると今対応しているスタッフのモチベーションも長続きしないという状況。

それでも、こどもたちはちゃんとケアしてあげたいという思い。大牟田市のように診療所が平日時間外を担当するという自治体は実はとても稀。基本的には、救急病院で小児科医ではない医師が診てその日を過ごし、翌日に小児科に改めて行ってくださいというところがほとんど。

あと、新しく小児科医になってくれる医師もいるが、引退する方も多い。国がマイナンバーなど医療DXを進めているが、医師でも高齢な方は理解が難しく、ミスにもつながってしまう。こどもたちをケアしていきたいという思いがあっても、医師は減り、スタッフの確保が難しく、診療所は規模を縮小していかなければならないとなると、医療を充実していく方法を見つけるのは難しい。何か1つを良くするのではなく、色んなことを上手く工夫していくことで子育てしやすいという印象になっていくと思う。

また、医師の働き方改革で、国が医師の勤務時間を決めてしまっているような状況もある。医療が充実していないというよりも、こうした国からの制限や人手不足の中でもやりくりしているというのが伝わると良いと思う。大変な状況下で対応している小児科医の気持ちが落ちないような対応をお願いする。

(事務局)

今回のアンケートでは子育てしやすい理由として「医療が充実している」を選択された方が30%だったが、今回の設問では選択肢の中から最大3つを選ぶという方式にしている。その中で、資料2には記載していないが「特に不都合を感じることがない」という回答も高くなっている。「医療」が30%だったが「不都合がない」にもかなり含まれている部分もあると考える。ただ一方で、医療がどういう状況なのかを伝えていく工夫が必要と感じたところ。

(委員)

平日時間外では、22時の直前に電話が掛かってきて、断ったら医師会にクレームがあったこともある。ギリギリに連絡された方が受診に来られるのを待って対応すると、スタッフが帰れるのは24時を過ぎるということもある。もし受診されるのであれば、少し軽いと思っても気にせず早めに連絡してほしい。大したことがなくても不安に思う親の気持ちは理解するので、遠慮なく利用してもらえると良いと思う。

(委員)

福祉関係において、利用者側のニーズと提供側との間で、国の施策などで求められる状況とのズレがどんどん広がってきているのではないと思う。保育関係においても医療に関しても命に関わることであり、重圧が掛かっている。国は預かりや対応時間を長くするような施策をしていて、こどもが家庭にいる時間がどんどん短くなってきており、その分の責任がその従事者に掛かってきている。そのアンバランスが起きていて、医療については、不安だから何かあれば診察に行きたいという気持ちになり、利用者が増えているのではないと思う。相談相手がおらず、判断する材料がないのが一因ではないと思う。

また、こどもたち自身は強い体が出来てなく、病気に罹りやすかったり、ケガしやすかったりするように感じる。遊び方や自己判断をする機会が足りないのではないかと感じており、大人が先に杖を立ててしまうことでそういった機会を奪っており、危険察知能力が養われることを阻害してしまっていると思う。

個々の状況を見るとどこもひっ迫していて難しい状況があると思うが、それをどうにか循環するように考えるのがこの会議であり、大牟田を愛してくれるようなこどもたちを育てるのが目的だと思う。自分自身も一保育従事者として、手を差し伸べたいことがいっぱいあるが、できないという現状もある。求めている人もいる中でどこまで手を差し伸べていいのかというジレンマがあるので、現場の意見を会議の中でどんどん吸い上げてほしいと思う。

(委員)

大牟田の医療施設が充実しているのは日々感じており、近隣市では休日当番医などもなく、大牟田に來ている実情がある。大牟田市民が、その有難さをわかっておらず、充実しているのが当たり前と思っている。医療機関が頑張っているからすぐ近くに通うことができる。非常にありがたく思っている。

(会長)

利用者側と提供側である施設や機関とかとのズレが今回明らかになったと思うが、この会議ですべて解決するとは思わないと思うので、役所の中のいろんな部局に今回出た意見を伝えてもらいたい。また、子ども・子育て応援条例を作って、地域とか保護者とか、企業等の役割を示しているのも、そういったことを踏まえながら、こども計画の中に活かしてもらいたい。

(委員)

ボールで遊ぶ場所など、こどもが元気に遊べる場所が今極端に少ない。公園に行っても「ボール遊び禁止」の貼紙があったり、そもそもボール遊びができる広い公園がなかったりする。また小学校に行っても遊べないという状況もある。遊べる場所をもっと確保してほしいと思う。

(事務局)

遊び場に対する意見は、子育てしやすいと思わない理由として、自治体の子育て支援策に次いで多いという状況。また、資料1参考の就学前保護者アンケートにおける自由記述の中でも、経済的支援に次いで遊び場に関する意見が多くなっている。室内で遊べるような場所や公園に対するご意見等をいただいている。

(委員)

自治体の子育て支援策が少ないという意見が多かったとのことだが、他の自治体はどういったことをしているのかを教えてほしい。

(事務局)

経済的負担の軽減策に係る自治体間の差が出てきている状況であり、特に荒尾市と比べられる意見が多く、給食費、子ども医療費、保育料などへの支援を充実しているのに対して、大牟田市はもっと頑張してほしいという意見をいただいた。ふるさと納税等で稼いでいる自治体などが子育て支援策を充実させている情報をインターネット等で知

り、本市にも求められているのではないかと感じている。

(2) こども計画の骨子案について

資料 2 に基づき事務局から説明。

(委員)

第 2 章の現状や課題を確認して思ったこととして、家族構成やこどもの数と居場所の不足感や経済的困窮とかの関連性を明らかにしていくことで、今後大牟田市においてどのような政策が必要かをより考えやすくなると思った。

それと、子育て支援の視点から、子育て・こどもが育つ環境づくりの視点までの政策が必要と思うが、子育て・こどもが育つ環境の方の政策が、まだ具体化していないと感じた。改めてこどもたちの思いを聞き取っていくことが必要なのか、まずは大牟田市に今あるものを精査しながら、どういった環境が必要なのかを洗い出していく取組もあって良いと感じた。

(事務局)

クロス集計による分析などはまだ十分にできていない。今回 4 種類の調査をして、データが膨大になっており、どのように分析して現状を把握していくか整理している状況。必要な部分を把握し、今後の取組等に係る記載に活かしていきたいと思っている。

こどもたち自身がどのように育っていくかについては、庁内のいろんな部局が関係してくると思うので、連携を取りながら検討していきたいと思う。こどもの居場所については、ニーズがかなり高くなっており、不登校など様々なこととも関係する重要なテーマと思っているので、幅広にいろいろな視点で考えていきたいと思う。

(委員)

自身は保育士をしている。保育士人材の確保に力を入れているとのことだったので、保育の現場についての現状を伝えたい。近年、保育士は虐待に対する視線が厳しくなってきたおり、報道の影響もあってよく思われていない。就職希望の方が来ても、子育てをしている保育士だと、土曜休みや 17 時前までを希望され、希望に添えないと就職してもらえないというのが現状。仕事をしている家庭の子を預かるので、17 時以降もこどもは沢山いる。17 時前に退勤する方がいる中で残った保育士のみで対応するため、夕方は配置基準を満たすのが難しいほどの状況。

保育士人材確保のために、保育士になることのメリット等を伝えるような取組はしているのか。人材バンクで 18 人がマッチングしたとあるが、実際どのような方が就職されたのかを教えてほしい。

(事務局)

保育人材の確保については、重要課題と思っている。新卒なのか、パートでも良いのかなど、どういった人材を確保するのかによって、手法や考え方が違ってくると考えている。現在、市内の保育所等に勤めている若手保育士に対するアンケート調査を行っており、この調査結果等を踏まえて検討していきたいと考えている。

人材バンクについては、学童保育所も含めてマッチングした事例がある。就職面談会の実施、もしくは育成機関、大学等に出向いてPRをするとか、様々なやり方があると思うが、まずはどんなニーズがあるのか、特に若い保育士がどう思っているのかを知るところから取組につなげていきたいと考えている。

(会長)

保育士と同様、学童の支援員や幼稚園の教諭等も同じような課題があると思うが、関係の委員からご意見等はないか。

(委員)

最近の人材バンクの傾向を見ると学童が多い。保育現場で働きたいけど無資格という方や75歳と高齢な方もいる。保育士を養成する学校もどんどん減っている。

少子化の中で保育士の数があまりいらないのではと思われるが、国が保育士の配置基準の見直しを進めている。これまでも基準より多く保育士を配置すると加算といった対応があったが、基準が見直されることに伴い、よりきちんと体制を整えていかなければいけないと考えている。

市が中心となり、市全体の教育・保育施設や学童の人材確保に、相当な力を入れて取り組まなければ、施設側としては、預かりたくても預かれないという状況になる。また、就職しても2,3年で辞めて転職される方も多い。園での働き方改革もあるし、定着が一番大切。土曜日でも休めるような人材の確保が急務。

(委員)

人材バンクでは、無資格の方が登録されていて、学童保育を希望される方も多い。そういった方々と面接をすると、自分のこどもを育ててきたという感覚や、孫を見るような感覚の方が多い。こどもを預かるということは、きちんと守るべきことは守らなければいけないということを伝えているが、アルバイトやパートという感覚の方が多く、そういった方が実際に現場に入ると、「思った職場と違った」「こどもたちがこんな感じではなかった」と離職されるケースも多い。

学童保育は就労するためのハードルは低く見えそうだが、いろんなこどもや保護者の対応が1人1人違うし、障害を持ったこどもの対応もある。人材不足に関しては、いずれの施設でも非常に悩んでいる状況で、60代70代の職員もいるが、定着はしづらいのが現状。

(委員)

先日こども家庭庁の方の話を聞く中では、保育士、幼稚園の先生が全国的に少ないということと、なり手も少なくなっているとのこと。マイナス報道が非常に多くなり、不適切保育にならないか現場の先生は色々と気苦労をしながら毎日の保育をしている状況。こども家庭庁では、小学校では交流、中学校においても職場訪問や保育体験などにより、こどもたちに幼稚園・保育園の先生の良さを伝えていくような活動を進めていくことで保育士等を増やしていかなければという話があった。

高校で優秀なこどもたちには、より良い大学への進学を勧めたり、せっかく幼稚園や保育園の先生になりたいから保育系の大学に行こうとすると、もったいないからもっと良いところに進学するよう指導したりするということも聞く。そういったところから変

えていく必要があると思っているが、難しさはあると思う。

一方で、潜在的な保育士や看護師は沢山いるが、なぜ復帰できないのかという要因を考え、自分たちもこの業界を変えていくように、経営側として環境を整えていく努力をし、いろんな市の施策とあわせて協力体制で頑張っていこうと思っている。

(会長)

現場や経営側の切実な願いが届けられたと思う。いろんな観点から検討され、今のようない意見や踏まえ、計画策定の中において、こういった課題が少しでも解決できるようなことをぜひ取り入れてもらいたいと思う。

(委員)

共働き家庭が増えている中で、休日保育事業はすごく助かったが、小学校に上がった後、低学年だと、家に1人で置いておくのは不安な家庭が多いと思う。小学生でも休日にどこかで見てもらえるような施設を作ってもらえれば、共働き家庭が困らないと思う。今後何か作っていく考えがあるのかを聞きたい。

小学生に対する休日保育、もしくは学童の日曜版・休日版と捉えることができると思う。基礎調査で、お昼ご飯が用意されてない家庭があるといった状況も把握できたのであれば、こういった取組に力を入れるという考えがないのかなと思う。

(事務局)

小学生の保護者の方が、仕事や病気などで育児が難しい場合に一時的にこどもを預けるというサービスとしては、子育て短期支援事業がある。夜間や宿泊も対応でき、7日間までは預けることができるサービス。市内では甘木山学園やファミリーホームなど4施設で実施している状況。しかしながら、こうした事業の周知については課題があると思っています。努力していきたいと考えている。

(委員)

こどもの居場所や保育士等の人材不足についても、すべて受け皿を増やしていけば問題が解決するということではないと思う。保護者が仕事をしている時でも、こどもを家庭で見なければいけないという考えがどうしてもあると思うが、みんなで子育てするという考えで、地域での子育てが大切と思う。こども1人に対して、知っている大人が近所に多くいれば、その近所の人に預けられるという関係性や環境ができると思う。

いろんな問題やトラブルがあり、こどもの命などを守るため、あるいはトラブル防止のための禁止事項がある中、気軽にこどもを預けられないという思いもあるかもしれないが、地域における子育ての相互援助活動を行う会員組織であるファミリー・サポート・センター（ファミサポ）の利用数がもっと増えてほしいと思う。

また、こどもを一番見ることができるのは「母」だと思う。無資格だから保育所等に從事できない、從事したい気持ちがあっても、從事できないという現状があるなら、新しく団体を作ってはどうか。例えば、全国的には「AsMama（アズママ）」という団体がある。母同士で預かる仕組みで、菓子折りを持っていくとかではなく、ファミサポと同様に1時間単位で利用料を支払う仕組みになっている。大牟田市でもこのような取組ができないかなと思う。近親者が近くにおらず、こどもを預けられない家庭が増え、課題として大きくなっている状況だと思うので、資格者だけに責任や重圧を求めるのではなく、

互いに預けあう環境ができると良いと思う。

受け皿を増やしてほしいというニーズがあっても、従事者となる保育士等の確保ができないという負のループになっており、みんなで子育てをするという考えに見直す必要があるのではないかと思います。子育ての観点から、大人がこどもにこのように育てほしいという思いを押し付けるのではなく、こども自身がどう育ちたいのか、どんな大人になりたいのかを考えられるように、いろんな大人を見たり接したりできる環境をすることで、未来につなげていける施策が必要と思う。受け皿だけをどんどん増やしていくというのは違うのではないかと思います。

3 その他

令和 5 年度計画推進状況の公表、今後のスケジュールについて事務局から説明。

閉会（20 時 20 分）